

令和7年度愛知県社会福祉施設物価高騰対策支援金交付要綱

(目的)

第1条 光熱費、食材費及び燃料費の高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している社会福祉施設等（別表1から3に掲げる施設等）を支援するため、「令和7年度愛知県社会福祉施設物価高騰対策支援金（以下「支援金」という。）」を、予算の範囲内において交付するものとし、その交付に関しては、愛知県補助金等交付規則（昭和55年規則第8号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の対象)

第2条 次に掲げる各号のいずれにも該当する場合、支援金の交付を受けることができる。

- (1) 光熱費に関する支援金にあつては別表1、食材費に関する支援金にあつては別表2、燃料費に関する支援金にあつては別表3に掲げる愛知県内に所在する施設又は事業所（国、都道府県又は市町村が運営する施設又は事業所を除く。）（以下「施設等」という。）を運営する法人の理事長等代表者（以下「事業者等」という。）であること。
- (2) 令和8年1月1日時点において、利用者に対し入所又は通所に係る福祉サービスを現に提供していること。若しくは、事業者等が燃料費を負担する車両を使用した利用者の輸送・送迎、社会福祉施設職員等による利用者の居宅への訪問又は利用者の医療機関への通院を含むサービスの提供を実施していること。

(支援金の交付額及び交付に係る要件)

第3条 支援金の交付額及び交付に係る要件は別表1から3のとおりとする。

(交付の申請)

第4条 支援金の交付を受けようとする事業者等は、令和7年度愛知県社会福祉施設物価高騰対策支援金交付申請書（実績報告書兼請求書）（様式第1。以下「申請書」という。）を、別表中「1 交付の対象」に掲げる区分ごとに知事が別に定める日までに県へ提出するものとする。

(交付の決定等)

第5条 知事は、申請書を受理した場合は、その内容を審査し、必要に応じて現地を調査した上で、支援金を交付すべきものと認めたときは、交付の決定をする。

- 2 交付の決定通知は支援金を交付すべきものと認めた事業者等が指定する金融機関口座への入金をもって行うものとし、この場合、申請書を事業者等からの請求書とみなす。
- 3 第1項の審査及び必要に応じた現地調査の結果、支援金を交付すべきでない認められたときは、令和7年度愛知県社会福祉施設物価高騰対策支援金不交付決定通知書（様式第2）により支援金の交付の申請を行った事業者等に通知するものとする。

(決定の取消し等)

第6条 知事は、支援金の交付をした場合において、事業者等が次に掲げる各号のいずれかに該当するときには、支援金の返還を命ずることができる。

- (1) 申請の取下げがあった場合

- (2) 本要綱に違反した場合
- (3) 虚偽又は不正の手段をもって支援金の交付を受けた場合
- (4) 重大な法令違反又は公序良俗に反する行為等により、支援金を交付することが適当でないと認められた場合

(実績報告)

第7条 愛知県補助金等交付規則第13条に定める実績報告は、第4条に定める申請書をもって代えるものとする。

(調査)

第8条 知事は、支援金の交付に関し、必要な調査を行うことができる。

2 支援金の交付を受けようとする又は交付を受けた事業者等は前項の調査に協力しなければならない。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、支援金の交付に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和8年1月1日から適用する。

別表1 光熱費に関する交付の対象及び交付額

1 交付の対象	<p>事業者等自ら施設等の光熱費を負担し、利用者の入所又は通所に係る福祉サービスを提供する以下の施設等。</p> <p><介護区分></p> <p>介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護（空床型を除く）、通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション</p> <p>※各介護予防サービスを含むとともに、「通所介護」には介護予防・日常生活支援総合事業における「通所型サービス」の指定を受けたものを含む。</p> <p>※介護保険法第71条第1項（同法第115条の11で準用する場合を含む。）により指定があったものとみなされる施設等は含まない。</p> <p><障害福祉区分></p> <p>療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労選択支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、短期入所（空床型を除く）、障害者支援施設、共同生活援助（介護サービス包括型、日中サービス支援型、外部サービス利用型）、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設</p>
---------	---

	<p><地域福祉区分> 救護施設、更生施設、授産施設、宿所提供施設、日常生活支援住居施設、女性自立支援施設</p> <p><児童福祉区分> 児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、母子生活支援施設、児童自立生活援助事業（Ⅰ・Ⅱ型）、小規模住居型児童養育事業</p>
<p>2 支援金の交付額</p>	<p>(1) 「1 交付の対象」中、</p> <p><介護区分>に掲げる施設等のうち、 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護（空床型を除く）</p> <p><障害福祉区分>に掲げる施設等のうち、 共同生活援助（介護サービス包括型、日中サービス支援型、外部サービス利用型）、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、短期入所（空床型を除く）、障害者支援施設、自立訓練（生活訓練）のうち宿泊型自立訓練</p> <p><地域福祉区分>に掲げる施設等のうち、 救護施設、更生施設、宿所提供施設、日常生活支援住居施設、女性自立支援施設</p> <p><児童福祉区分>に掲げる施設等のうち、 児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、母子生活支援施設、児童自立生活援助事業（Ⅰ・Ⅱ型）、小規模住居型児童養育事業</p> <p style="text-align: right;">施設等 1 定員当たり 20,000 円</p> <p>※小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の定員は、「宿泊サービス」の定員とする。</p> <p>(2) 上記以外の「1 交付の対象」に掲げる施設等</p> <p style="text-align: right;">施設等 1 定員当たり 7,000 円</p>

別表2 食材費に関する交付の対象及び交付額

<p>1 交付の対象</p>	<p>事業者等が利用者へ提供する食事にかかる食材費を負担し、利用者の入所又は通所に係る福祉サービスを提供する以下の施設等。</p> <p><介護区分> 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護（空床型を除く）、通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション ※各介護予防サービスを含むとともに、「通所介護」には介護予防・日常生活支援総合事業における「通所型サービス」の指定を受けたものを含む。</p> <p><障害福祉区分> 療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、就労選択支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、短期入所（空床型を除く）、障害者支援施設、共同生活援助（介護サービス包括型、日中サービス支援型、外部サービス利用型）、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設</p>
<p>2 支援金の交付額</p>	<p>(1) 「1 交付の対象」中、 <介護区分>に掲げる施設等のうち、 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護（空床型を除く） <障害福祉区分>に掲げる施設等のうち、 共同生活援助（介護サービス包括型、日中サービス支援型、外部サービス利用型）、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、短期入所（空床型を除く）、障害者支援施設、自立訓練（生活訓練）のうち宿泊型自立訓練</p> <p style="text-align: right;">施設等 1 定員当たり 22,500 円</p> <p>※小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の定員は、「宿泊サービス」の定員とする。</p> <p>(2) 上記以外の「1 交付の対象」に掲げる施設等</p> <p style="text-align: right;">施設等 1 定員当たり 7,500 円</p>

別表3 燃料費に関する交付の対象、交付額及び交付に係る要件

<p>1 交付の対象</p>	<p>事業者等が燃料費を負担する車両を使用した利用者の輸送・送迎、社会福祉施設職員等による利用者の居宅への訪問又は利用者の医療機関への通院を含むサービスを提供する以下の施設等。</p> <p><介護区分> 訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅介護支援、居宅療養管理指導、通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入所者生活介護、地域密着型特定施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム</p> <p>※各介護予防サービスを含むとともに、「訪問介護」には介護予防・日常生活支援総合事業における「訪問型サービス」を、「居宅介護支援」には同「介護予防ケアマネジメント」を、「通所介護」には同「通所型サービス」の指定を受けたものを含む。</p> <p><障害福祉区分> 療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、就労選択支援、就労定着支援、自立生活援助、児童発達支援、放課後等デイサービス、短期入所、施設入所支援、共同生活援助（介護サービス包括型、日中サービス支援型、外部サービス利用型）、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、障害児相談支援、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援</p> <p><地域福祉区分> 救護施設、更生施設、授産施設、宿所提供施設、日常生活支援住居施設、女性自立支援施設</p> <p><児童福祉区分> 児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、母子生活支援施設、児童自立生活援助事業（Ⅰ・Ⅱ型）、小規模住居型児童養育事業</p>
<p>2 支援金の交付額</p>	<p>(1) 「1 交付の対象」中、</p> <p><介護区分>に掲げる事業所又は施設のうち、 通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護</p> <p><障害福祉区分>に掲げる事業所又は施設のうち、 療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、就</p>

	<p>労選択支援、児童発達支援、放課後等デイサービス <地域福祉区分>に掲げる事業所又は施設のうち、 授産施設</p> <p style="text-align: right;">車両 1 台当たり 33,000 円</p> <p>(2) 上記以外の「1 交付の対象」に掲げる事業所又は施設</p> <p style="text-align: right;">車両 1 台当たり 19,000 円</p>
<p>3 交付の要件</p>	<p>「1 交付の対象」中、 <介護区分>のうち、 訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問 介護、訪問看護、居宅介護支援 <障害福祉区分>のうち、 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、就労定着支援、自 立生活援助、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、計画 相談支援、地域移行支援、地域定着支援、障害児相談支援 に係る 1 事業所当たりの申請可能な車両の台数は、当該事業所に おいて勤務した直接処遇職員の令和 7 年 12 月分（12 月 1 日から 12 月 31 日まで）の勤務実績の常勤換算後の人数（小数点以下の端 数がある場合は第一位を切り上げ）までとする。</p>